

金利上昇の影響、 企業の56.7%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

奈良県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

上田 知昇 (調査担当)
帝国データバンク
奈良支店 調査課
TEL:0742-26-3231

発表日

2026/03/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から24.2ポイント上昇し56.7%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が20.9%で18.1ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。
借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万4,274社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:全国2万4,274社、有効回答企業数は1万662社(回答率43.9%)

奈良県180社、有効回答企業は67社(回答率37.2%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 5 割超へ

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日時点で 2.75%となり、1 年間で 0.75%上昇した。また、直近の 2026 年 2 月 10 日現在では 2.90%となり、長期プライムレートは更に上昇している。

そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 56.7%となり、前回調査(2024 年 4 月)から 24.2 ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が 18.1 ポイント低下し、20.9%となった。金利の上昇が進むにつれ、マイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が前回比 8.3 ポイント増の 83.3%でトップとなった。変動金利型の住宅金利タイプを選択している一般消費者が多くを占める中で、住宅ローン金利の上昇は毎月の住宅ローン返済額の増加に関わり、それによる需要減退が懸念される。また、投資用不動産の利回り悪化も懸念される要因である。

次いで、『建設』が前回比 55.0 ポイント上昇し、80.0%となった。資金調達金額が大きく、比較的長期間の事業サイクルを要する業界の特性上、支払金利の増加は収益を圧迫する要因となる。2025 年に発生した建設業の倒産は、前年比 6.9%増の 2,021 件となった。これは、増加傾向であり、過去 10 年では最大の件数である。人件費の急騰や工期の延長、建材価格の上昇など積み重なるコストアップ要因に加えて、今後は金利上昇による収益性の圧迫にも注視する必要がある。

また、『製造』についても、前回比 6.7 ポイント上昇し 52.2%となった。設備投資を行い、設備を稼働させ製品を生み出す製造業にとって、金利上昇は借入れコスト増を懸念した設備投資需要の減速にもつながり、マイナスの影響の方が大きいと感じている。

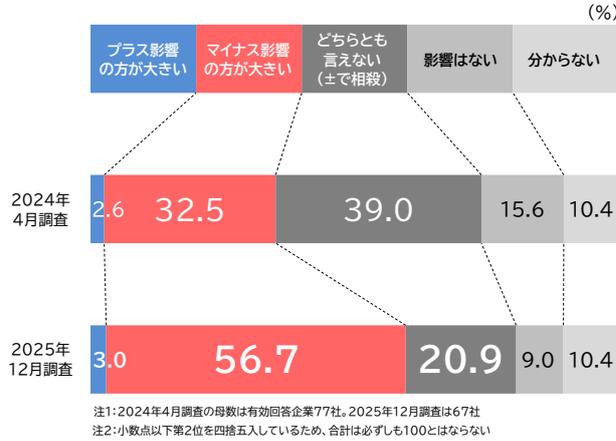
ほとんどの業界で金利上昇は「マイナスの影響の方が大きい」と感じている。企業からは、「取引先への値上げ交渉は非常にタフで時間がかかるため、金利上昇によるコスト増加分を価格転嫁することは難しく、非常に厳しくなる」といった声や、「既存の借入れが変動金利であり、返済負担が増加する」など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が聞かれた。

一方で、「金利上昇による借入金利の上昇といった直接的な影響よりも、日米の金利差縮小による円安の解消に期待している」といった金利負担の増加よりも、円安の是正を期待する声も寄せられた。ただ、足元の為替水準は 150 円台後半と円安水準となっており輸入コストは高止まりしている。

金融政策の正常化を図るなかで、長期的にみると金利上昇の継続が見込まれる現状において、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加による利益圧迫が予想され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、今後より一層支払利息を意識した借入れを行っていく必要がある。また、借入方法の見直しや、価格転嫁、コスト削減など収益性の維持・上昇、返済原資の確保を行うための対策を実施していくことが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

業界別	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	32.5	56.7	+24.2
農・林・水産	-	-	-
金融	-	-	-
建設	25.0	80.0	+55.0
不動産	75.0	83.3	+8.3
製造	45.5	52.2	+6.7
卸売	20.0	30.0	+10.0
小売	14.3	50.0	+35.7
運輸・倉庫	0.0	50.0	+50.0
サービス	10.0	60.0	+50.0

<参考> 企業からの声

	企業からの声	業種
プラス影響の方が大きい	借入は固定なので関係なし。日米金利差の縮小を真に望む	薪炭卸売業
マイナス影響の方が大きい	円安による材料の値上げは止まると思うが、金利が上がることで設備投資に消極的になり工事の案件が減るのでという思いもあるため、顧客にどのようなマインドが生まれるのか次第と思う。今のインフレはコストアップによる側面が大きい為、需要が多いわけではないと思うので積極的な投資を促すような政策、税制次第と考える。	一般管工事業
	借り入れを繰り上げ返済に努力する。	貸事務所業
	融資返済の金利が上がるのでは。	他に分類されない金属製品製造業
	小企業は銀行借り入れ	精密機械器具卸売業
	金融機関からの借り入れを控える	旅館
	銀行の融資金利が上がるだけ。一方的通告なので対処不能	簡易宿所
どちらとも言えない	物価の上昇に加えて労働賃金の向上も対応が迫られる中小企業において、更に向かい風となる金利上昇は新たな融資への負担となることは間違いない。	受託開発ソフトウェア業
	受注産業なので、借入に頼らない会社運営に注力している。	土木工事業（造園工事業を除く）
	借入金利の上昇は負担要因である一方、手元流動性の確保や保証金の有効活用などにより財務の安定性を高めている。今後は借入条件の見直しやキャッシュフロー管理を強化し、金利上昇局面でも安定した経営を目指す	酒類卸売業

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,274社、有効回答企業1万662社、回答率43.9%)

(1) 地域

北海道	472	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,142
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	756	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,692
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	813	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	711
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,207	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	351
北陸(新潟 富山 石川 福井)	545	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	973
		合計	10,662

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	122	小売 (819)	飲食料品小売業	140	
金融	174		繊維・繊維製品・服飾品小売業	66	
建設	1,640		医薬品・日用雑貨品小売業	60	
不動産	438		家具類小売業	28	
製造 (2,466)	飲食料品・飼料製造業		282	家電・情報機器小売業	65
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		106	自動車・同部品小売業	124
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		184	専門商品小売業	260
	パルプ・紙・紙加工品製造業		81	各種商品小売業	62
	出版・印刷		165	その他の小売業	14
	化学品製造業		316	運輸・倉庫	432
卸売 (2,313)	鉄鋼・非鉄・鋁業	428	サービス (2,219)	飲食店	116
	機械製造業	427		電気通信業	7
	電気機械製造業	262		電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	95		リース・賃貸業	94
	精密機械・医療機械・器具製造業	60		旅館・ホテル	91
	その他製造業	60		娯楽サービス	92
	飲食料品卸売業	314		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	144		メンテナンス・警備・検査業	281
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	248	広告関連業		114	
紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業		511	
化学品卸売業	214	人材派遣・紹介業	77		
再生資源卸売業	38	専門サービス業	395		
鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	239	医療・福祉・保健衛生業	103		
機械・器具卸売業	732	教育サービス業	45		
その他の卸売業	284	その他サービス業	256		
		その他	39		
		合計	10,662		

(3) 規模

大企業	1,603	15.0%
中小企業	9,059	85.0%
(うち小規模企業)	(3,541)	(33.2%)
合計	10,662	100.0%
(うち上場企業)	(201)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング